

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月1日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市橋 保彦

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務役員 福谷 宏介

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5085

【事務連絡者氏名】 常務役員 福谷 宏介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	745,413	835,370	1,541,357
経常利益	(百万円)	28,086	57,473	66,922
四半期(当期)純利益	(百万円)	18,548	39,572	47,685
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,656	48,375	71,640
純資産額	(百万円)	243,315	335,580	298,932
総資産額	(百万円)	789,747	922,000	903,427
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.51	69.20	83.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.49	69.02	83.42
自己資本比率	(%)	27.5	32.6	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,530	76,441	96,930
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,777	25,077	54,531
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,566	43,994	43,642
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	25,098	32,697	25,545

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.99	29.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 印は、減少を示します。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、復興需要の継続等により、総需要は33.6千台と前年同四半期に比べ1.7千台(5.3%)増加いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は40.4千台と前年同四半期に比べ3.5千台(9.5%)増加いたしました。

国内売上につきましては、積極的な販売活動を行った結果、国内トラック・バス総合計で22.1千台と前年同四半期に比べ1.9千台(9.2%)増加いたしました。

海外売上につきましては、タイなどのアジアでの販売が好調であったため、海外売上台数は57千台と前年同四半期に比べ0.4千台(0.8%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は79.1千台となり、前年同四半期に比べ2.3千台(3.0%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の売上が増加した結果、総売上台数は92.5千台と前年同四半期に比べ6.8千台(7.9%)増加いたしました。

以上により、売上高は8,353億70百万円と前年同四半期に比べ899億57百万円(12.1%)の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したこと及び為替円安などの影響により営業利益は604億86百万円(前年同四半期に比べ307億62百万円の増益)、経常利益は574億73百万円(同293億87百万円の増益)となり、四半期純利益は395億72百万円(同210億24百万円の増益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向け車両及びトヨタ向け車両が増加したことにより、売上高は6,648億64百万円と、前年同四半期に比べ594億72百万円(9.8%)の増収となりました。損益面におきましては、売上台数が増加したこと及び為替が前年同四半期に比べ円安となったことに伴い、セグメント利益(営業利益)は478億77百万円と、前年同四半期に比べ266億55百万円(2.3倍)の増益となりました。

(アジア)

タイ等におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと及び、為替円安に伴う換算差等により、売上高は2,441億18百万円と、前年同四半期に比べ394億44百万円(19.3%)の増収となりました。損益面におきましては、売上台数が増加したこと及び為替円安等により、セグメント利益(営業利益)は151億48百万円と、前年同四半期に比べ66億6百万円(77.3%)の増益となりました。

(その他)

北米等におけるトラック・バスの売上台数は減少したものの、為替円安に伴う換算差等により、売上高は829億45百万円と前年同四半期に比べ121億52百万円(17.2%)の増収となりました。損益面におきましては、トラック・バスの販売価格の改善や補給部品の売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は40億86百万円と、前年同四半期に比べ26億81百万円(2.9倍)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ185億72百万円増加し、9,220億円となりました。これは、たな卸資産が133億60百万円増加したこと及び株価の上昇により投資有価証券が107億83百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ180億75百万円減少し、5,864億20百万円となりました。これは、買掛債務が67億14百万円増加したこと及び未払法人税等が82億79百万円増加したものの、有利子負債が346億37百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ366億47百万円増加し、3,355億80百万円となりました。これは、四半期純利益を395億72百万円計上したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出、有利子負債の返済等による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等による資金の増加により、前期末に比べ71億51百万円（28.0%）増加し、326億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、764億41百万円（前年同四半期は515億30百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が152億29百万円（前年同四半期は77億31百万円の減少）あった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上が582億98百万円（前年同四半期は276億4百万円）あったこと、減価償却費の計上が220億89百万円（前年同四半期は227億36百万円）あったこと及び仕入債務の増加による資金の増加が80億50百万円（前年同四半期は265億84百万円の減少）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、250億77百万円（前年同四半期は257億77百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が231億27百万円（前年同四半期は260億67百万円）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、439億94百万円（前年同四半期は255億66百万円の減少）となりました。これは主に、有利子負債の返済による資金の減少が333億46百万円（前年同四半期は209億42百万円の減少）あったこと及び配当金の支払による資金の減少が85億73百万円（前年同四半期は28億52百万円）あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、215億97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		574,580		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,594	5.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,007	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	4,770	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	4,013	0.7
計		374,443	65.2

(注) 上記のほか、当社は自己株式を2,357千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 2,357,000		
	〔相互保有株式〕 普通株式 319,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,603,000	570,603	
単元未満株式	普通株式 1,301,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		570,603	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	2,357,000		2,357,000	0.41
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,000		23,000	0.00
計		2,676,000		2,676,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,143	24,850
受取手形及び売掛金	³ 274,680	267,037
商品及び製品	85,627	103,786
仕掛品	23,897	24,427
原材料及び貯蔵品	38,011	32,682
その他	46,324	56,670
貸倒引当金	3,503	4,234
流動資産合計	492,180	505,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,323	89,622
機械装置及び運搬具(純額)	78,342	77,214
土地	96,540	96,331
その他(純額)	35,645	32,533
有形固定資産合計	300,852	295,702
無形固定資産	16,488	15,746
投資その他の資産		
投資有価証券	86,489	97,273
その他	11,600	11,755
貸倒引当金	4,184	3,697
投資その他の資産合計	93,906	105,330
固定資産合計	411,246	416,780
資産合計	903,427	922,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 229,887	236,602
短期借入金	121,772	95,974
1年内返済予定の長期借入金	21,254	17,262
未払法人税等	7,473	15,752
製品保証引当金	25,161	30,647
その他の引当金	5,145	4,555
その他	70,828	63,776
流動負債合計	481,523	464,570
固定負債		
長期借入金	24,354	19,508
退職給付引当金	53,060	53,193
その他の引当金	1,689	1,498
その他	43,867	47,650
固定負債合計	122,972	121,849
負債合計	604,495	586,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,557	64,720
利益剰余金	106,786	137,785
自己株式	1,118	910
株主資本合計	242,943	274,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,755	32,333
繰延ヘッジ損益	158	98
土地再評価差額金	1,927	1,927
為替換算調整勘定	5,721	8,055
その他の包括利益累計額合計	21,802	26,303
新株予約権	342	279
少数株主持分	33,843	34,684
純資産合計	298,932	335,580
負債純資産合計	903,427	922,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	745,413	835,370
売上原価	640,293	687,112
売上総利益	105,119	148,257
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,692	18,953
賞与引当金繰入額	2,030	2,178
退職給付引当金繰入額	1,458	1,427
その他	54,214	65,211
販売費及び一般管理費合計	75,396	87,771
営業利益	29,723	60,486
営業外収益		
受取利息	413	557
受取配当金	1,300	1,662
雑収入	1,699	1,170
営業外収益合計	3,412	3,391
営業外費用		
支払利息	1,617	2,365
為替差損	2,276	3,432
持分法による投資損失	557	71
雑支出	597	533
営業外費用合計	5,049	6,403
経常利益	28,086	57,473
特別利益		
固定資産売却益	20	35
投資有価証券売却益	766	43
負ののれん発生益	-	1,209
その他	24	13
特別利益合計	811	1,301
特別損失		
固定資産除売却損	190	422
減損損失	634	21
その他	468	32
特別損失合計	1,293	476
税金等調整前四半期純利益	27,604	58,298
法人税、住民税及び事業税	6,480	16,638
法人税等調整額	3	2,534
法人税等合計	6,484	14,104
少数株主損益調整前四半期純利益	21,120	44,194
少数株主利益	2,572	4,621
四半期純利益	18,548	39,572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,120	44,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,908	5,867
繰延ヘッジ損益	224	256
為替換算調整勘定	3,827	3,305
持分法適用会社に対する持分相当額	48	1,364
その他の包括利益合計	8,463	4,181
四半期包括利益	12,656	48,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,136	44,073
少数株主に係る四半期包括利益	1,519	4,302

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,604	58,298
減価償却費	22,736	22,089
減損損失	634	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	257
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,711	5,486
退職給付引当金の増減額(は減少)	315	176
受取利息及び受取配当金	1,713	2,220
支払利息	1,617	2,365
為替差損益(は益)	325	7
持分法による投資損益(は益)	557	71
投資有価証券売却損益(は益)	766	43
固定資産除売却損益(は益)	170	387
負ののれん発生益	-	1,209
売上債権の増減額(は増加)	33,072	4,902
たな卸資産の増減額(は増加)	7,731	15,229
仕入債務の増減額(は減少)	26,584	8,050
その他	93	2,109
小計	55,055	85,508
利息及び配当金の受取額	1,865	2,368
利息の支払額	1,335	2,246
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,056	9,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,530	76,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,067	23,127
有形固定資産の売却による収入	168	546
無形固定資産の取得による支出	2,156	2,513
投資有価証券の取得による支出	27	207
投資有価証券の売却による収入	780	108
関係会社株式の取得による支出	-	90
その他	1,525	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,777	25,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,488	24,524
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	365	3,409
長期借入金の返済による支出	26,795	12,231
配当金の支払額	2,852	8,573
少数株主からの払込みによる収入	301	-
その他	2,073	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,566	43,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422	7,151
現金及び現金同等物の期首残高	25,520	25,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,098	32,697

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
オートローン	210百万円	193百万円
従業員の住宅資金借入金	3,067 "	2,751 "
計	3,278百万円	2,945百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,877百万円	240百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2,597百万円	百万円
支払手形	554 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	25,414百万円	24,850百万円
流動資産その他に含まれる現先	"	9,498 "
預入期間が3か月を超える定期預金	316 "	1,651 "
現金及び現金同等物	25,098百万円	32,697百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,852	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	4,565	8	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,573	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	10,300	18	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	471,150	203,763	674,914	70,498	745,413		745,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,241	909	135,150	294	135,445	135,445	
計	605,391	204,673	810,065	70,793	880,859	135,445	745,413
セグメント利益	21,222	8,541	29,763	1,405	31,169	1,445	29,723

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,445百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	510,312	242,519	752,831	82,538	835,370		835,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,552	1,598	156,150	407	156,558	156,558	
計	664,864	244,118	908,982	82,945	991,928	156,558	835,370
セグメント利益	47,877	15,148	63,025	4,086	67,112	6,626	60,486

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,626百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん1,209百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円51銭	69円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,548	39,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,548	39,572
普通株式の期中平均株式数(株)	570,476,349	571,860,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円49銭	69円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	482,678	1,487,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 10,300百万円

1株当たりの金額 18円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月26日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。